

学校環境について

村田俊太郎議員

問 中学校教員の勤務時間の軽減化を図るため、本年度より外部人材が部活動の指導にあたる部活動指導員の設置が可能となりました。県内では奈良市が既に導入済みとのこと。先ず、教職員の勤務実態調査を行うこと。そして導入を求めるが、教育長の見解をお聞します。

答 「部活動指導委員」の配置につきましては、教育委員会での規則改正や予算化が必要になりますが、今後は、本市における教職員の勤務実態を把握するとともに、他市での取組の効果や課題を参考にして、関係者や保護者、生徒の理解を得ながら、その導入について検討して参りたいと考えております。

・他の質問項目：高齢者見守りについて

地域包括支援について

徳野 衆議員

問 地域包括支援センター設置の国基準は中学校区に1カ所だが本市は3カ所のみ。市民へのきめ細やかな支援のため、増設できないか？また、第1地域包括支援センターのみ休日対応がないが、働く介護家族のために対策はないか？民間委託の第2・第3地域包括支援センターの人員不足・運営改善のため、委託料を上げられないか？

答 地域包括支援センターの設置について、中学校区程度の5カ所へ増設を検討します。第1地域包括支援センターの休日対応は、3月と4月の日曜開庁に合わせ相談窓口の開設を検討します。民間委託の第2・第3地域包括支援センターの委託料については、業務内容を精査し、検討します。

農業行政について～当市農業の現状と今後の農業のあり方～

乾 充徳議員

問 担い手不足や遊休農地の増加など様々な問題を抱える農業であります。農業従事者も高齢者の方が大半で耕作放棄される方も年々増えている現状であります。当市として今後の農業のあり方や、若い農業者への希望ある農業についてお答えください。

答 作業代行や機器リースも検討しつつ、人・農地プランや農地中間管理事業による集積・集約した農地環境づくり、農業経営の効率化、耕作放棄地解消に取り組んでいきたいと考えます。本市には大和丸ナスなど多くの食材があり、学校給食への提供、イオン大和郡山での常時販売に繋がっている。昭和工業団地との異業種コラボを農業経営者に提案中で、元気な農業づくりに力を入れたい。

税務行政のあり方について

丸谷 利一議員

問 納税は国民・市民の義務であり、悪質な滞納者には差押も必要である。本年5月に、支払う意思のある一市民の被相続人の滞納税額124万円に対して、代位登記により相続した全土地・家屋17筆（固定資産税評価額3,640万円）を差し押さえたことは国税徴収法で禁止する超過差押であり、許されない権力の横暴である。市長に対して謝罪と超過差押全筆の解除を求める。

答 自主納付がない状態が長期間経過し、結果的に納税に至らず、先に締結した分割納付誓約も履行されず廃棄された経緯のもと、やむを得ず不動産の差押処分を行いました。超過差押か否かは、審査請求に係る審査手続の裁決結果を待ちたいと考えています。

道路行政について

福田 浩実議員

問 市道の草刈りや側溝の雑草、泥の浚渫についてどのように計画されているのか？市道上の滑りやすい鉄板などの対策は？市道の草刈りを年2回に増やすことはできないものか？公道ではなく、一般交通の往来がある「私道」の舗装新設、補修に対して費用の補助を行う「私道整備事業補助制度」実施に向け検討するべきではないか？

答 草刈りは基本的に年1回、浚渫は状況を見て行っております。鉄板の滑り止め対策は、必要に応じノンスリップ型を設置しています。年2回の草刈りは、財政的に厳しいが状況により必要箇所では対応したい。私道の費用補助については、他市の状況を見て検討課題としたい。

・他の質問項目：市営住宅について

環境施策について

出口 真一議員

問 ・第2次環境基本計画策定の進捗状況について
・グリーンセンターの長寿命化事業の現状について

答 第2次環境基本計画につきましては、昨年度より2年間の策定予定でありまして、今年度策定するものです。現在の進捗状況は、基本理念、環境目標を定めるべく8月下旬の環境審議会に諮ろうとしている状況であります。その後、平成30年2月に環境審議会で計画案を確認する予定です。

グリーンセンターでは、長寿命化工事により大幅な二酸化炭素の排出抑制が見込まれており、さらに排出抑制を進めるため、設備等の管理を徹底して行きたいと考えております。